



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 シークス株式会社  
 コード番号 7613 URL <http://www.six.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 桔梗 芳人  
 (氏名) 大野 精二  
 TEL 06-6266-6415  
 平成26年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	207,009	8.6	5,011	7.8	5,427	9.1	3,321	7.9
24年12月期	190,692	13.6	4,647	15.4	4,973	8.5	3,076	13.0

(注) 包括利益 25年12月期 8,487百万円 (32.7%) 24年12月期 6,396百万円 (464.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	140.73	—	11.4	6.6	2.4
24年12月期	130.37	—	13.7	7.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △0百万円 24年12月期 190百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	89,204	33,185	37.0	1,397.73
24年12月期	74,703	25,453	33.8	1,071.09

(参考) 自己資本 25年12月期 32,985百万円 24年12月期 25,277百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	3,438	△3,216	△105	7,518
24年12月期	7,546	△4,598	△1,932	6,263

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	14.00	—	16.00	30.00	707	23.0	3.1
25年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	755	22.7	2.6
26年12月期(予想)	—	16.00	—	18.00	34.00		19.6	

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	225,000	8.7	6,000	19.7	5,900	8.7	4,100	23.4	173.73

(注) 当社は年次での業績管理を行っているため、通期のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年12月期	25,200,000 株	24年12月期	25,200,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	25,200,000 株	24年12月期	25,200,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	1,600,431 株	24年12月期	1,600,431 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	23,599,569 株	24年12月期	23,599,569 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	72,473	5.0	△86	—	1,574	△22.4	1,409	△9.1
24年12月期	69,052	8.5	218	—	2,029	37.7	1,550	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	59.71	—
24年12月期	65.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年12月期	29,296	—	7,835	—	26.7	—	332.03	
24年12月期	25,536	—	6,995	—	27.4	—	296.44	

(参考) 自己資本 25年12月期 7,835百万円 24年12月期 6,995百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 [2]次期(平成26年12月期)の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(有価証券関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、米国では、雇用者数が増加し個人消費も堅調に推移する等、景気は緩やかに回復しました。欧州では、ユーロ圏の主要国で景気の持ち直しが見られましたが、引き続き債務問題等による景気下振れリスクが残りました。アジア地域においては、中国では、個人消費が堅調に増加し、安定した景気の拡大が見られましたが、アセアン地域等の新興国においては通貨安による景気下振れリスクが強まりました。日本経済は、現政権による各種政策の効果を下支えに、企業収益、雇用情勢や個人消費等に改善が見られ、景気は全体として緩やかに回復しました。

このような状況下、当社の当連結会計年度の業績は、車載関連機器用部材や産業機器用部材等の出荷が好調に推移したことに加えて、円安の影響もあり、売上高は2,070億9百万円と前連結会計年度に比べ163億1千6百万円の増加(8.6%増)となりました。利益面においては、売上高の増加にともない、営業利益は50億1千1百万円と前連結会計年度に比べ3億6千3百万円の増加(7.8%増)となりました。また経常利益は54億2千7百万円と前連結会計年度に比べ4億5千4百万円の増加(9.1%増)となりました。当期純利益は33億2千1百万円と前連結会計年度に比べ2億4千4百万円の増加(7.9%増)となりました。

なお、当連結会計年度における当社の主要通貨の平均為替レートは、米ドルが97.69円(前連結会計年度比22.3%円安)、タイバーツが3.18円(前連結会計年度比23.3%円安)、香港ドルが12.59円(前連結会計年度比22.2%円安)であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

## (電子(日本))

当セグメントでは、産業機器用部材等の出荷が好調に推移しました。その結果、売上高は577億8千6百万円となり、前連結会計年度に比べ25億8千9百万円の増加(4.7%増)となりました。利益面では、14億8百万円のセグメント利益となり、前連結会計年度に比べ2億7千2百万円の減少(16.2%減)となりました。これは、当社取引先での債務不履行による未回収債権発生から、貸倒引当金繰入額4億3千1百万円を計上したためであります。

## (電子(アジア))

当セグメントでは、車載関連機器用部材および情報機器の出荷が増加したことや、円安の影響を受けたことにより、売上高は1,551億5千3百万円となり、前連結会計年度に比べ192億1千4百万円の増加(14.1%増)となりました。セグメント利益は47億4千6百万円と前連結会計年度に比べ6億3千4百万円の増加(15.4%増)となりました。

## (電子(欧州))

当セグメントでは、販売子会社において新規プロジェクトの家電関連機器の出荷が堅調に推移したことや円安の影響により、売上高は87億3千5百万円となり、前連結会計年度に比べ30億2千3百万円の増加(52.9%増)となりました。利益面については、売上高の増加による影響はあったものの、製造子会社での収益改善のための構造改革が途上であること等から、前連結会計年度に比べ1億7千万円の収益改善を果たしたものの、依然として1億8百万円のセグメント損失となりました。

## (電子(米州))

当セグメントでは、車載関連機器用部材の出荷が増加しましたが、当セグメントに所属していた連結子会社を2012年末に売却したため、売上高は137億1千6百万円となり、前連結会計年度に比べ13億2千8百万円の減少(8.8%減)となりました。セグメント利益は3億3千9百万円となり、前連結会計年度に比べ2億9千7百万円の減少(46.7%減)となりました。なお、売却した連結子会社の前年業績を除外した場合、当セグメントの業績は、対前年比増収増益となっております。

②次期(平成26年12月期)の見通し

平成26年度の世界経済を展望しますと、米国や日本においては、景気の回復が緩やかに持続していくものと見込まれ、欧州においても、ユーロ圏の主要国での景気を持ち直しが継続するものと予想されます。新興国では、景気は底固く推移するものと見られるものの、一方で情勢不安や通貨安、中国経済のマイナス影響等の景気抑制要因が強くなるものと予測されます。

このような経済見通しの中、当社の平成26年度通期の業績見通しにつきましては、車載関連機器、産業機器の分野において販売が拡大し、また、新設製造子会社等での収益が改善することを見込んだ結果、売上高2,250億円(前年比8.7%増)、営業利益60億円(前年比19.7%増)、経常利益59億円(前年比8.7%増)、当期純利益41億円(前年比23.4%増)を予想しております。通期の業績見通しにおける為替レートは、米ドルについては100円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べて145億1百万円増加(19.4%増)し、892億4百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が71億6千4百万円増加(22.1%増)したことなどから、前連結会計年度に比べて113億5千2百万円の増加(20.3%増)となりました。固定資産は、海外生産拠点における設備投資等により前連結会計年度に比べて31億4千9百万円の増加(16.8%増)となりました。

流動負債は、買掛金が28億1千3百万円増加(10.4%増)したこと等により、前連結会計年度に比べて63億2千9百万円の増加(15.4%増)となりました。固定負債は前連結会計年度に比べて4億4千万円の増加(5.4%増)となりました。

純資産は、331億8千5百万円となり、自己資本比率は37.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少等により、12億5千4百万円増加し、当連結会計年度末における資金は75億1千8百万円(20.0%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は34億3千8百万円(前連結会計年度は75億4千6百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少53億2千2百万円の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益が54億4千1百万円となり、減価償却費29億1千6百万円、売上債権の減少11億3千1百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、32億1千6百万円(前連結会計年度は45億9千8百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億2千7百万円および関係会社株式の取得による支出10億9千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1億5百万円(前連結会計年度は19億3千2百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入25億6千万円に対し、長期借入金の返済による支出13億9千6百万円および配当金の支払額7億5千4百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	31.0	30.8	33.1	33.8	37.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.3	36.0	38.9	31.5	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	—	83.7	2.2	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.4	—	0.9	36.0	15.6

(注)各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5 平成22年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益分配を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当連結会計年度の配当金は、すでに第2四半期末に1株につき普通配当16円00銭を実施しております。これに期末配当金として16円を加え、年32円00銭の配当を行う予定です。次期配当につきましては、当期と比べ期末配当金を1株につき2円増額し年間34円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市況変動

当社グループのコア事業が関連しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、メーカー間の競争激化、商品の早期陳腐化等により予想外の価格低下、需給バランスの変化等が起こる可能性があります。例えばデジタル家電市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動

当社グループは、様々な通貨・条件で海外との取引を行っているため、為替リスクの回避に注意を払っております。基本的に、(a)同一通貨による仕入と販売、(b)為替予約、(c)顧客との為替リスク負担に関する取決め等により、為替リスクをヘッジしておりますが、急激な為替変動が、売上高および利益に影響を与えることがあります。

③海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、22社および持分法適用関連会社1社等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治経済情勢の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、社会的混乱等のカントリーリスクや自然災害の発生によるハザードリスクが、直接または間接的に当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により必要な事業資金を調達しております。実行に際しては金利動向に応じ、適宜、変動ないし固定金利調達としている他、デリバティブ取引(金利スワップ契約等)を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社16社、非連結子会社7社、関連会社9社(うち持分法適用関連会社1社)、合併会社等13社で構成され、通信機器・車載関連機器・家庭電気機器等を取扱う電子部門を事業活動を展開している地域別に区分し、「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」、および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。また、ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、印刷インキ等を取扱う部門をセグメント情報では、「その他」としてしております。当社グループの報告セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

名称	国・地域名	資本金 又は出資金	事業内容	議決権の 所有割合(%)
(連結子会社)				
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 20,793	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海市	千中国元 179,750	電子回路・機器の製造	91.82
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 133,951	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX H.K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千U.S.ドル 1,144	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Bangkok Co., Ltd.	タイ バンコク都	千バーツ 30,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムトプラカン県	千バーツ 309,100	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Logistics Phils, Inc.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 8,315	電子部品等の輸出入販売	100.00
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
PT. SIIX EMS INDONESIA	インドネシア ウェストジャワ州	千U.S.ドル 14,001	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴィリッヒ市	千ユーロ 1,022	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX U.S.A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 10,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Phils., Inc.	フィリピン メトロマニラ モンテルパ市	千フィリピンペソ 14,700	自動車部品、化成品等の販売	100.00
シークスエレクトロニクス株式会社	日本 神奈川県	千円 290,000	電子回路・機器の製造、 技術開発および技術支援	100.00
(持分法適用関連会社)				
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	フィリピン メトロマニラ モンテルパ市	千フィリピンペソ 101,430	オートバイの組立・販売	20.06

(注) 議決権に対する所有割合欄の( )書は、間接所有(内数)をあらわしております。

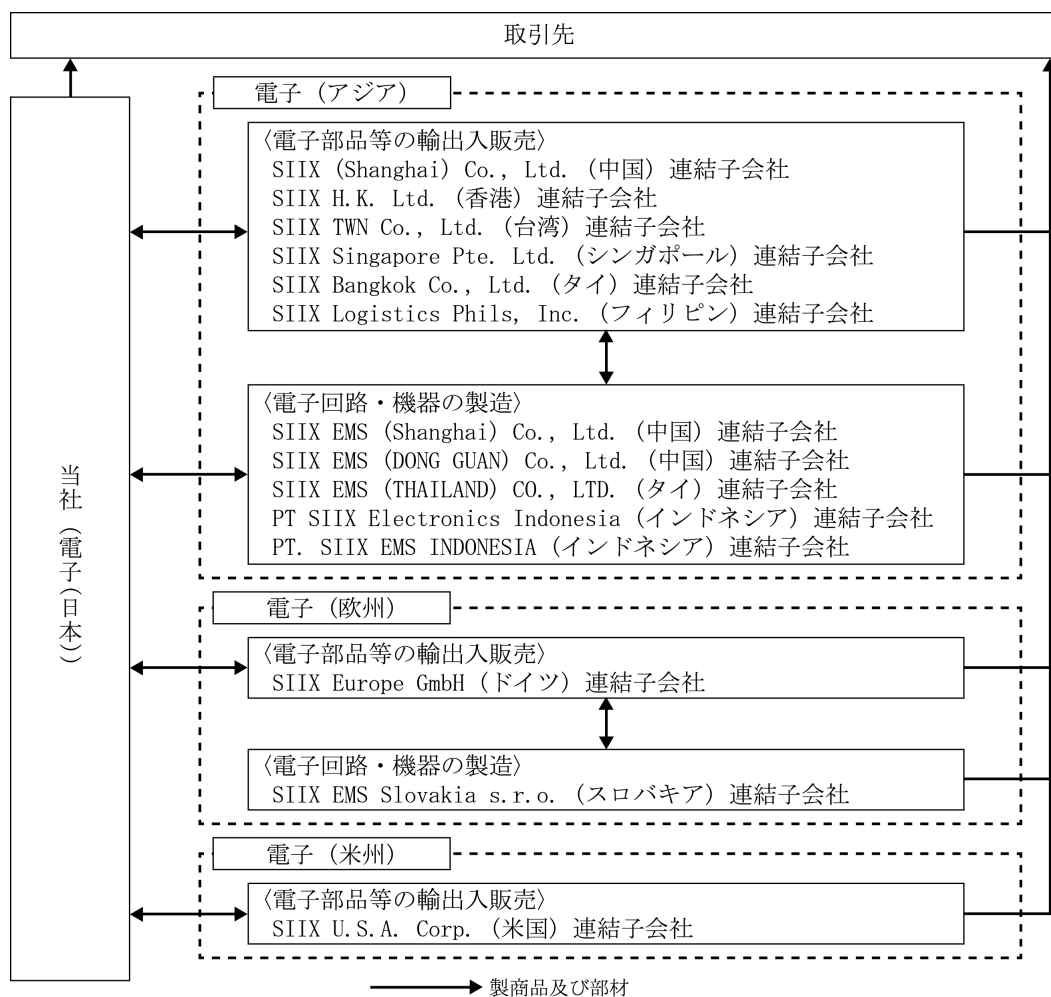
(非連結子会社)

SIIX (Dongguan) Co., Ltd.	中国
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	フィリピン
SIIX REALTY HOLDINGS INC.	フィリピン
PT. SIIX Trading Indonesia	インドネシア
SIIX MEXICO, S.A DE C.V.	メキシコ
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V	メキシコ
SIIX do Brasil Ltda.	ブラジル

(主な関連会社)

テクノコアインターナショナル株式会社	日本
株式会社ディーエス・プロ	日本
株式会社タキオン	日本
Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中国
Bando SIIX Ltd.	中国(香港)
PFU Technology Singapore Pte. Ltd.	シンガポール
Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc.	フィリピン
(主な合併会社)	
Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd.	中国
KYOKUTO CHINA LTD.	中国(香港)
iWOW Technology Pte Ltd	シンガポール
Stars Microelectronics (Thailand) Public Company Limited	タイ
Integrated Microelectronics, Inc.	フィリピン
SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC.	フィリピン
International Wiring Systems (Phils.) Corp.	フィリピン





※ 系統図は報告セグメントを表示しております。

その他

〈ワイヤーハーネス用部材、オートバイ用部材および印刷インキ等の販売〉

当社

SIIX Phils., Inc. (フィリピン) 連結子会社

〈オートバイの組立・販売〉

KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION (フィリピン) 持分法適用関連会社

全社(共通)

〈電子回路・機器の製造、技術開発および技術支援〉

シークスエレクトロニクス株式会社(日本) 連結子会社

その他の関係会社

〈印刷インキ製造業〉

サカタインクス株式会社

※当社は、上記以外に、以下の企業集団を含めた拠点網をベースに事業活動を展開しております。

<p>〈非連結子会社〉                  SIIX (Dongguan) Co., Ltd. (中国)                  SIIX EMS PHILIPPINES, INC. (フィリピン)                  SIIX REALTY HOLDINGS INC. (フィリピン)                  PT. SIIX Trading Indonesia (インドネシア)                  SIIX MEXICO, S.A DE C.V. (メキシコ)                  SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V (メキシコ)                  SIIX do Brasil Ltda. (ブラジル)</p>	<p>〈主な合弁会社(非連結)〉                  旭東電気株式会社(日本)                  Panyu Kyokuto Sakata Electronics Ltd. (中国)                  Changzhou Giken Precision Co., Ltd. (中国)                  Shanghai Kyokuto Precision Electronics Ltd. (中国)                  KYOKUTO CHINA LTD. (香港)                  Giken Sakata (S) Ltd. (シンガポール)                  iWOW Technology Pte Ltd (シンガポール)                  Stars Microelectronics (Thailand) Public Company Limited (タイ)                  Integrated Microelectronics, Inc. (フィリピン)                  SHINTO-WELBEST MANUFACTURING, INC. (フィリピン)                  International Wiring Systems (Phils.) Corp. (フィリピン)</p>
<p>〈主な持分法非適用関連会社〉                  テクノコアインターナショナル株式会社(日本)                  株式会社ティーエス・プロ(日本)                  株式会社タキオン(日本)                  Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国)                  Bando SIIX Ltd. (香港)                  PFU Technology Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)                  Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. (フィリピン)</p>	

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

近年、市場のグローバル化と消費者ニーズの多様化が益々進展し、企業は部材調達・製造・販売・物流等、事業活動のあらゆる面において、グローバルベースで、経営資源の最適な配置・活用をはかることが重要な経営課題になっております。当社グループは、このような企業の新たな課題に対して解決策を提供することを事業目的とし、永年にわたり手がけてきたエレクトロニクス関連分野を中心に、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリットを提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』として活動すること」を事業の基本方針としております。こうした企業活動を通して「世界のリソースの有効活用を追及し、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献すること」を当社グループの企業理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

現行の中期計画の最終年度である平成26年度において、連結売上高2,250億円、連結営業利益58億円の達成を目標としておりましたが、近年の為替レートの動きや事業環境の変化等を加味した結果、通期業績予想欄に記載の通り、連結売上高2,250億円、連結営業利益60億円を平成26年度の業績目標と致します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

市場のグローバル化の進展とともに、当社グループ事業のコア領域であるエレクトロニクス業界をはじめ、多くの産業分野において、海外での製造拠点が増加し、これに伴って物流面では国内と海外の間のみならず海外と海外の間でのグローバルなモノの動きが加速しております。このため、製造業のニーズは、生産技術や品質にとどまらず、部材調達や製品物流を含めて、自国での生産と同様な効率性を海外においても実現することに移ってきております。

当社の「グローバル・ビジネス・オーガナイザー」としての事業も、このような企業のグローバル化の動きから発生するアウトソーシングのニーズに対応することにより拡大してまいりました。今後中長期的にも、自らの強みと認識しております「商社・物流・製造の機能を併せ持つ多機能性」と「物流・製造のグローバル・ネットワーク」を活かして、トータルなEMS（電子機器受託製造サービス）を提供していくことにより事業の成長をはかってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

企業の海外事業拡大に伴って、部材調達や製造のアウトソーシング・ニーズが益々高まっております。当社はこのようなニーズに応えることによって事業を拡大していくために、当社は以下の課題に取り組んでおります。

- ① 顧客企業のグローバル事業展開に対応した拠点ネットワークの整備拡充
- ② 拠点間での情報共有化とシナジー効果の追求
- ③ 電子部品のグローバル調達力の強化および物流サービスの高度化
- ④ 製造技術力および生産効率向上への継続的取組
- ⑤ 環境・省エネ、インフラ、医療関連等、新たなエレクトロニクス分野での新規事業の開拓
- ⑥ 資産効率の継続的改善

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,282,289	7,603,151
受取手形及び売掛金	32,353,732	39,518,634
商品及び製品	11,600,820	14,450,233
仕掛品	810,419	752,663
原材料及び貯蔵品	2,998,963	3,387,941
繰延税金資産	299,063	254,548
その他	1,639,327	1,801,582
貸倒引当金	△43,437	△475,090
流動資産合計	55,941,179	67,293,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,562,435	9,176,072
減価償却累計額	△2,794,866	△3,644,457
建物及び構築物(純額)	4,767,568	5,531,614
機械装置及び運搬具	16,351,118	20,031,047
減価償却累計額	△10,104,900	△14,116,088
機械装置及び運搬具(純額)	6,246,218	5,914,959
工具、器具及び備品	1,417,597	1,735,396
減価償却累計額	△1,040,658	△1,285,924
工具、器具及び備品(純額)	376,938	449,472
土地	2,204,485	2,322,671
建設仮勘定	239,450	190,502
有形固定資産合計	13,834,661	14,409,218
無形固定資産		
ソフトウェア	623,083	506,600
その他	15,426	9,942
無形固定資産合計	638,510	516,543
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,223,771	※1 3,449,719
出資金	※1 280,790	※1 927,635
長期貸付金	62,840	241,191
繰延税金資産	420,189	574,962
その他	1,873,863	2,240,164
貸倒引当金	△572,805	△448,246
投資その他の資産合計	4,288,649	6,985,427
固定資産合計	18,761,821	21,911,189
資産合計	74,703,001	89,204,854

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,015,850	29,829,428
短期借入金	10,285,041	12,564,520
未払費用	1,090,408	1,484,401
繰延税金負債	—	14,450
未払法人税等	655,208	691,515
その他	2,033,410	2,824,883
流動負債合計	41,079,918	47,409,199
固定負債		
長期借入金	5,833,630	5,675,776
退職給付引当金	109,490	141,995
繰延税金負債	1,735,871	2,463,725
その他	490,887	328,869
固定負債合計	8,169,880	8,610,366
負債合計	49,249,798	56,019,565
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144,000	2,144,000
資本剰余金	1,853,000	1,853,000
利益剰余金	23,832,070	26,398,071
自己株式	△677,780	△677,780
株主資本合計	27,151,290	29,717,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457,649	474,914
繰延ヘッジ損益	△9,449	△5,803
為替換算調整勘定	△2,322,280	2,799,512
その他の包括利益累計額合計	△1,874,080	3,268,623
少数株主持分	175,992	199,373
純資産合計	25,453,202	33,185,288
負債純資産合計	74,703,001	89,204,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	190,692,332	207,009,020
売上原価	179,373,313	193,925,581
売上総利益	11,319,018	13,083,438
販売費及び一般管理費	※1 6,671,698	※1 8,072,324
営業利益	4,647,319	5,011,114
営業外収益		
受取利息	33,426	46,768
受取配当金	40,944	56,017
負ののれん償却額	38,020	—
不動産賃貸料	70,781	90,799
持分法による投資利益	190,917	—
為替差益	—	170,644
物品売却収入	86,784	132,081
その他	231,823	266,237
営業外収益合計	692,697	762,550
営業外費用		
支払利息	207,895	211,589
持分法による投資損失	—	19
為替差損	31,633	—
物品購入費用	24,502	57,653
その他	102,047	76,422
営業外費用合計	366,078	345,685
経常利益	4,973,938	5,427,979
特別利益		
固定資産売却益	※2 12,280	※2 17,613
受取保険金	207,772	—
特別利益合計	220,052	17,613
特別損失		
関係会社株式売却損	102,268	—
固定資産売却損	※3 1,217	※3 2,682
固定資産除却損	※4 5,310	※4 1,790
特別損失合計	108,796	4,472
税金等調整前当期純利益	5,085,195	5,441,121
法人税、住民税及び事業税	1,498,621	1,440,264
法人税等調整額	425,508	698,248
法人税等合計	1,924,130	2,138,512
少数株主損益調整前当期純利益	3,161,064	3,302,608
少数株主利益	84,408	△18,579
当期純利益	3,076,656	3,321,187

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,161,064	3,302,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,884	17,378
繰延ヘッジ損益	△13,844	3,645
為替換算調整勘定	3,005,710	5,066,227
持分法適用会社に対する持分相当額	114,323	97,412
その他の包括利益合計	※1 3,235,074	※1 5,184,664
包括利益	6,396,138	8,487,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,237,719	8,463,891
少数株主に係る包括利益	158,418	23,380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,000	1,853,000	21,416,202	△677,780	24,735,421
当期変動額					
剰余金の配当			△660,787		△660,787
当期純利益			3,076,656		3,076,656
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,415,868	—	2,415,868
当期末残高	2,144,000	1,853,000	23,832,070	△677,780	27,151,290

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	328,823	4,395	△5,368,362	△5,035,143	426,573	20,126,851
当期変動額						
剰余金の配当						△660,787
当期純利益						3,076,656
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	128,825	△13,844	3,046,081	3,161,063	△250,580	2,910,482
当期変動額合計	128,825	△13,844	3,046,081	3,161,063	△250,580	5,326,350
当期末残高	457,649	△9,449	△2,322,280	△1,874,080	175,992	25,453,202

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144,000	1,853,000	23,832,070	△677,780	27,151,290
当期変動額					
剰余金の配当			△755,186		△755,186
当期純利益			3,321,187		3,321,187
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,566,001	—	2,566,001
当期末残高	2,144,000	1,853,000	26,398,071	△677,780	29,717,291

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	457,649	△9,449	△2,322,280	△1,874,080	175,992	25,453,202
当期変動額						
剰余金の配当						△755,186
当期純利益						3,321,187
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,265	3,645	5,121,793	5,142,704	23,380	5,166,085
当期変動額合計	17,265	3,645	5,121,793	5,142,704	23,380	7,732,086
当期末残高	474,914	△5,803	2,799,512	3,268,623	199,373	33,185,288



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,085,195	5,441,121
減価償却費	2,404,052	2,916,809
のれん償却額	16,550	—
負ののれん償却額	△38,020	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	125,445	267,430
受取利息及び受取配当金	△74,370	△102,786
支払利息	207,895	211,589
為替差損益(△は益)	△13,111	△145,623
持分法による投資損益(△は益)	△190,917	19
関係会社株式売却損益(△は益)	102,268	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,002,142	1,131,645
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,483	△192,555
未収消費税等の増減額(△は増加)	△72,364	112,524
仕入債務の増減額(△は減少)	6,713,917	△5,322,836
前受金の増減額(△は減少)	△59,418	789,240
その他	872,665	△157,249
小計	9,100,128	4,949,328
利息及び配当金の受取額	167,300	225,669
利息の支払額	△209,447	△220,207
法人税等の支払額	△1,511,500	△1,516,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,546,479	3,438,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,096,655	△1,227,062
有形固定資産の売却による収入	14,151	49,123
無形固定資産の取得による支出	△78,888	△91,277
貸付けによる支出	△992	△222,276
貸付金の回収による収入	3,717	16,910
関係会社株式の取得による支出	△23,973	△1,096,571
関係会社出資金の払込による支出	—	△586,140
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△416,186	—
その他	—	△58,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,598,828	△3,216,237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,100,457	△356,042
長期借入れによる収入	2,958,310	2,560,270
長期借入金の返済による支出	△1,221,500	△1,396,366
配当金の支払額	△659,946	△754,890
少数株主への配当金の支払額	△238,611	—
その他	330,200	△158,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,932,004	△105,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	797,218	1,137,457
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,812,864	1,254,638
現金及び現金同等物の期首残高	4,450,658	6,263,523
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,263,523	※1 7,518,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

I 連結子会社の数16社

連結子会社の名称については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

II 非連結子会社の数7社

SIIX (Dongguan) Co., Ltd.

SIIX EMS PHILIPPINES, INC.

SIIX REALTY HOLDINGS INC.

PT. SIIX Trading Indonesia

SIIX MEXICO, S.A DE C.V.

SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V.

SIIX do Brasil Ltda.

III 非連結子会社7社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

I 持分法適用の会社数1社

持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。

KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION

II 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の7社であります。

SIIX (Dongguan) Co., Ltd.

SIIX EMS PHILIPPINES, INC.

SIIX REALTY HOLDINGS INC.

PT. SIIX Trading Indonesia

SIIX MEXICO, S.A DE C.V.

SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V.

SIIX do Brasil Ltda.

持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の8社であります。

Bando SIIX Ltd.

Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc.

PFU Technology Singapore Pte. Ltd.

Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.

他4社

III 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

I 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

国内連結会社

- ・ 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社

- ・ 主として移動平均法による低価法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

- ・ 主として期末日の市場価格等にもとづく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

- ・ 主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

- ・ 時価法

II 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

- ・ 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社

- ・ 定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

- ・ 定額法によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

在外連結子会社

- ・ 定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

- ・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

- ・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

III 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

当社および一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

#### IV 重要なヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

・・為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

・・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、外貨建借入金および借入金

##### ③ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

##### ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップおよび特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。

#### V 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### VI その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「物品購入費用」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた126,549千円は、「物品購入費用」24,502千円、「その他」102,047千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	831,935千円	1,909,665千円
出資金	251,529千円	891,129千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
旅費及び通信費	320,856千円	385,165千円
運賃荷造費	373,476千円	484,997千円
支払手数料	360,713千円	495,131千円
貸倒引当金繰入額	111,462千円	413,109千円
給与及び手当	2,347,933千円	2,628,302千円
賞与	547,320千円	588,457千円
退職給付費用	134,948千円	110,834千円
福利厚生費	575,954千円	648,140千円
賃借料	313,339千円	358,357千円
減価償却費	558,231千円	614,262千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	12,181千円	17,594千円
工具、器具及び備品	98千円	19千円
合計	12,280千円	17,613千円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	－千円	1,544千円
機械装置及び運搬具	965千円	1,137千円
工具、器具及び備品	252千円	－千円
合計	1,217千円	2,682千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	227千円	－千円
機械装置及び運搬具	2,000千円	552千円
工具、器具及び備品	2,881千円	1,237千円
ソフトウェア	201千円	－千円
合計	5,310千円	1,790千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	153,025千円	118,134千円
税効果調整前	153,025千円	118,134千円
税効果額	△24,140千円	△100,756千円
その他有価証券評価差額金	128,884千円	17,378千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△22,642千円	5,880千円
税効果調整前	△22,642千円	5,880千円
税効果額	8,798千円	△2,235千円
繰延ヘッジ損益	△13,844千円	3,645千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,979,044千円	5,066,227千円
組替調整額	26,665千円	－千円
税効果調整前	3,005,710千円	5,066,227千円
為替換算調整勘定	3,005,710千円	5,066,227千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	114,323千円	97,412千円
持分法適用会社に対する持分相当額	114,323千円	97,412千円
その他の包括利益合計	3,235,074千円	5,184,664千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,200,000	—	—	25,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600,431	—	—	1,600,431

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	330,393	14.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	330,393	14.00	平成24年6月30日	平成24年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377,593	16.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,200,000	—	—	25,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600,431	—	—	1,600,431

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	377,593	16.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	377,593	16.00	平成25年6月30日	平成25年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	377,593	16.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	6,282,289千円	7,603,151千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18,766千円	△84,989千円
現金及び現金同等物	6,263,523千円	7,518,161千円

2 ファイナンスリース取引に係る資産および債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
ファイナンスリース取引に係る資産及び債務の額	332,916千円	－千円



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等を調達、製造および販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧州、米州の各地域を複数の独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、顧客企業の海外事業展開に対応するため、取り扱う製品および商品について各地域の市場特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは上記の観点から「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,768,671	127,136,226	5,158,319	10,482,739	177,545,956	13,131,223	190,677,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,428,861	8,801,932	554,043	4,562,969	34,347,806	1,085,548	35,433,355
計	55,197,532	135,938,158	5,712,362	15,045,709	211,893,763	14,216,771	226,110,534
セグメント利益 又は損失(△)	1,681,650	4,112,076	△278,254	637,330	6,152,803	69,878	6,222,681
セグメント資産	17,438,181	58,300,403	2,992,003	2,192,596	80,923,185	4,152,198	85,075,383
その他の項目							
減価償却費	23,249	1,868,983	158,283	19,787	2,070,303	18,998	2,089,301
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,297	3,311,571	54,310	22,755	3,392,934	355	3,393,289

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,859,767	142,491,922	7,605,525	7,125,595	192,082,810	14,908,142	206,990,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,926,961	12,661,127	1,130,379	6,591,307	43,309,776	294,641	43,604,417
計	57,786,729	155,153,050	8,735,904	13,716,903	235,392,586	15,202,783	250,595,370
セグメント利益 又は損失(△)	1,408,966	4,746,454	△108,140	339,642	6,386,922	46,145	6,433,068
セグメント資産	21,137,022	65,400,510	3,762,374	4,606,602	94,906,510	4,484,334	99,390,844
その他の項目							
減価償却費	14,699	2,402,619	193,328	12,445	2,623,092	15,515	2,638,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,306	886,714	149,408	10,609	1,055,038	101	1,055,140

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	211,893,763	235,392,586
「その他」の区分の売上高	14,216,771	15,202,783
セグメント間取引消去等	△35,418,202	△43,586,349
連結財務諸表の売上高	190,692,332	207,009,020

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,152,803	6,386,922
「その他」の区分の利益	69,878	46,145
セグメント間取引消去	42,480	90,375
全社費用等(注)	△1,617,842	△1,512,329
連結財務諸表の営業利益	4,647,319	5,011,114

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門および国内子会社に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,923,185	94,906,510
「その他」の区分の資産	4,152,198	4,484,334
セグメント間取引消去	△14,249,244	△13,909,872
全社資産(注)	3,876,862	3,723,882
連結財務諸表の資産合計	74,703,001	89,204,854

(注) 全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資産および管理部門に係る資産ならびに国内子会社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,070,303	2,623,092	18,998	15,515	314,750	278,201	2,404,052	2,916,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,392,934	1,055,038	355	101	70,158	79,585	3,463,448	1,134,725

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	米州	その他	合計
46,489,410	28,177,825	17,794,895	71,271,551	3,902,856	6,734,446	15,732,093	589,252	190,692,332

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	米州	合計
3,489,224	4,034,054	2,831,738	1,899,722	824,098	679,396	76,426	13,834,661

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%以上に該当する顧客がありますが、守秘義務を負っているため記載をしております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	米州	その他	合計
55,293,090	34,465,905	20,732,812	72,716,184	4,356,507	9,936,072	8,888,594	619,852	207,009,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	米州	合計
3,356,132	4,554,703	2,659,246	1,938,665	998,245	811,176	91,048	14,409,218

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、単一の外部顧客への売上高が、連結売上高の10%以上に該当する顧客がありますが、守秘義務を負っているため記載をしております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,108,439	462,290	646,148
② その他	—	—	—
小計	1,108,439	462,290	646,148
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	78,400	97,400	△19,000
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	78,400	97,400	△19,000
合計	1,186,839	559,690	627,148

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額204,996千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,317,288	593,447	723,841
② その他	—	—	—
小計	1,317,288	593,447	723,841
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,317,288	593,447	723,841

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 222,765千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,071円09銭	1,397円73銭
1株当たり当期純利益金額	130円37銭	140円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,076,656	3,321,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,076,656	3,321,187
普通株式の期中平均株式数(株)	23,599,569	23,599,569

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,453,202	33,185,288
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	175,992	199,373
(うち少数株主持分)(千円)	(175,992)	(199,373)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,277,210	32,985,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,599,569	23,599,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「金融商品」、「賃貸等不動産」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	236,684	176,227
受取手形	※2 1,018,772	※2 975,012
売掛金	※1 12,290,368	※1 14,591,265
商品	1,108,445	1,349,443
貯蔵品	588	151
前渡金	14,212	616
前払費用	16,695	31,113
未収消費税等	400,071	457,451
未収入金	352,207	286,086
繰延税金資産	38,060	30,702
その他	16,284	14,587
貸倒引当金	△20,000	△456,985
流動資産合計	15,472,391	17,455,671
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,569,281	1,569,091
減価償却累計額	△356,035	△398,134
建物(純額)	1,213,245	1,170,957
機械及び装置	2,205	3,606
減価償却累計額	△1,491	△2,012
機械及び装置(純額)	713	1,594
車両運搬具	6,125	6,125
減価償却累計額	△4,043	△4,912
車両運搬具(純額)	2,082	1,213
工具、器具及び備品	260,672	278,395
減価償却累計額	△228,071	△235,673
工具、器具及び備品(純額)	32,600	42,721
土地	1,255,388	1,255,388
建設仮勘定	1,580	10,061
有形固定資産合計	2,505,611	2,481,937
無形固定資産		
ソフトウェア	193,719	82,545
ソフトウェア仮勘定	3,598	5,528
電話加入権	4,210	4,210
無形固定資産合計	201,528	92,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	721,879	997,657
関係会社株式	2,636,599	4,325,045
出資金	29,261	36,506
関係会社出資金	2,641,233	2,812,725
従業員に対する長期貸付金	1,431	631
関係会社長期貸付金	1,178,438	1,078,258
破産更生債権等	232,833	83,115
長期前払費用	8,916	6,342
前払年金費用	19,090	46,398
繰延税金資産	157,565	—
差入保証金	5,415	5,391
その他	38,431	29,384
貸倒引当金	△314,271	△154,874
投資その他の資産合計	7,356,823	9,266,582
固定資産合計	10,063,963	11,840,804
<b>資産合計</b>	<b>25,536,355</b>	<b>29,296,476</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	※1 8,015,481	※1 10,412,774
短期借入金	3,650,000	4,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,194,000	2,058,000
未払金	88,683	54,223
未払費用	320,829	390,826
未払法人税等	33,685	40,399
前受金	12,362	57,648
預り金	56,156	57,602
その他	15,243	9,362
流動負債合計	13,386,441	17,280,838
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,925,500	4,010,500
長期未払金	211,890	130,050
繰延税金負債	—	22,608
その他	16,742	16,742
固定負債合計	5,154,132	4,179,900
<b>負債合計</b>	<b>18,540,573</b>	<b>21,460,738</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144,000	2,144,000
資本剰余金		
資本準備金	1,853,000	1,853,000
資本剰余金合計	1,853,000	1,853,000
利益剰余金		
利益準備金	34,260	34,260
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700,000	1,700,000
繰越利益剰余金	1,941,973	2,596,016
利益剰余金合計	3,676,233	4,330,276
自己株式	△677,780	△677,780
株主資本合計	6,995,452	7,649,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,778	192,045
繰延ヘッジ損益	△9,449	△5,803
評価・換算差額等合計	328	186,241
純資産合計	6,995,781	7,835,737
負債純資産合計	25,536,355	29,296,476

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	※1 69,052,430	※1 72,473,769
売上原価		
商品期首たな卸高	1,304,025	1,108,445
当期商品仕入高	※1,※2 66,377,808	※1,※2 70,091,739
合計	67,681,834	71,200,184
商品他勘定振替高	※3 2,139	※3 2,384
商品期末たな卸高	1,108,445	1,349,443
売上原価合計	66,571,249	69,848,356
売上総利益	2,481,180	2,625,412
販売費及び一般管理費		
旅費及び通信費	109,420	121,120
運賃及び荷造費	11,593	10,857
支払手数料	175,690	198,396
貸倒引当金繰入額	92,144	435,439
役員報酬	129,201	123,059
給料及び手当	483,702	521,439
賞与	444,773	447,583
退職給付費用	106,273	101,312
福利厚生費	296,010	273,566
賃借料	17,132	22,447
減価償却費	191,261	193,635
業務委託費	60,155	89,351
雑費	145,108	173,450
販売費及び一般管理費合計	2,262,469	2,711,660
営業利益又は営業損失(△)	218,711	△86,248
営業外収益		
受取利息	18,708	15,470
受取配当金	※1 1,919,866	※1 1,792,732
為替差益	12,570	7,514
雑収入	23,179	20,424
営業外収益合計	1,974,324	1,836,141
営業外費用		
支払利息	84,310	68,826
支払手数料	4,152	5,162
貸倒引当金繰入額	22,634	—
外国源泉税	46,356	99,374
雑損失	6,217	1,642
営業外費用合計	163,671	175,005
経常利益	2,029,364	1,574,887

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	41,904	—
特別利益合計	41,904	—
特別損失		
関係会社出資金評価損	475,252	—
固定資産除却損	※4 662	※4 399
特別損失合計	475,914	399
税引前当期純利益	1,595,353	1,574,487
法人税、住民税及び事業税	60,784	80,715
法人税等調整額	△16,233	84,541
法人税等合計	44,550	165,257
当期純利益	1,550,803	1,409,229

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,144,000	1,853,000	1,853,000	34,260	1,700,000	1,051,957	2,786,217
当期変動額							
剰余金の配当						△660,787	△660,787
当期純利益						1,550,803	1,550,803
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						890,015	890,015
当期末残高	2,144,000	1,853,000	1,853,000	34,260	1,700,000	1,941,973	3,676,233

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△677,780	6,105,437	△18,040	4,395	△13,644	6,091,792
当期変動額						
剰余金の配当		△660,787				△660,787
当期純利益		1,550,803				1,550,803
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			27,818	△13,844	13,973	13,973
当期変動額合計	—	890,015	27,818	△13,844	13,973	903,989
当期末残高	△677,780	6,995,452	9,778	△9,449	328	6,995,781

シークス株式会社(7613) 平成25年12月期 決算短信[日本基準](連結)

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	2,144,000	1,853,000	1,853,000	34,260	1,700,000	1,941,973	3,676,233
当期変動額							
剰余金の配当						△755,186	△755,186
当期純利益						1,409,229	1,409,229
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						654,043	654,043
当期末残高	2,144,000	1,853,000	1,853,000	34,260	1,700,000	2,596,016	4,330,276

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△677,780	6,995,452	9,778	△9,449	328	6,995,781
当期変動額						
剰余金の配当		△755,186				△755,186
当期純利益		1,409,229				1,409,229
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			182,266	3,645	185,912	185,912
当期変動額合計	—	654,043	182,266	3,645	185,912	839,955
当期末残高	△677,780	7,649,496	192,045	△5,803	186,241	7,835,737

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

I たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

II 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

III デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

IV 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

V 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

## VI ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- ・為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

- ・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、外貨建借入金および借入金

### (3) ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップおよび特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

## VII その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
売掛金	5,461,890千円	5,372,351千円
買掛金	1,187,824千円	2,003,084千円

※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日およびその前日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日およびその前日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	207,133千円	170,167千円

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
SIIX Europe GmbH	961,619千円	PT. SIIX EMS INDONESIA 927,432千円
PT. SIIX EMS INDONESIA	623,376千円	SIIX EMS Slovakia s.r.o. 605,583千円
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	443,812千円	SIIX EMS (Shanghai) Co.,Ltd. 247,299千円

(損益計算書関係)

※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	22,624,754千円	24,670,168千円
当期商品仕入高	11,265,515千円	13,095,801千円
受取配当金	1,905,670千円	1,764,457千円

※2 当期商品仕入高には、輸出入に係る運賃・保険料等諸経費を含んでおります。

※3 商品他勘定振替高は、見本代(販売費及び一般管理費)への振替によるものであります。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	227千円	－千円
工具、器具及び備品	435千円	399千円
合計	662千円	399千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。